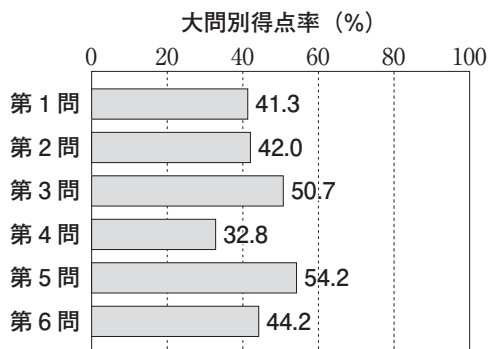
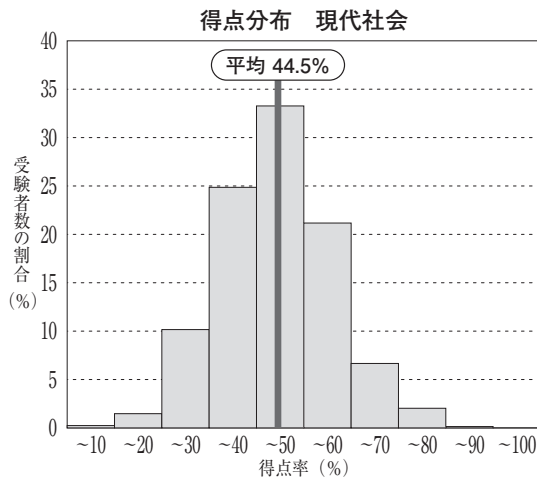


現代社会

学習していない分野だけでなく、一度学んだ分野の復習も。

I. 全体講評

今回の「2018年度第2回4月センター試験本番レベル模試 現代社会」の平均点は、44.5点であった。ほぼ2月の模試と同じスコアとなっており、センター試験本番の平均点レベルである60点台にはまったく到達していない。第4問「世界の政治制度」は、「政治・経済」分野の中でも早い段階で学習に着手することが多いが、平均得点率を大幅に下回る3割程度の得点率となっている。入試本番に対応できるようになるためには、まだ学習を完了させていない苦手な分野・事項への対策が必要であるだけでなく、学習した分野でもまだまだ復習が必要であることが示された結果となっている。



II. 大問別分析

第1問 通貨、為替

基本的事項を覚えるだけでなく、理解の徹底を。

得点率は41.3%。高校生の多くが苦手とする傾向のある国際経済分野を中心に、経済分野の基本的事項についてのオーソドックスな出題が中心の大問であったが、得点率はこの模試の平均よりも低かった。なかでも企業や会社法について問うた問4 [4] や、外国為替制度について問うた問7 [7]などは3割程度の正答率であった。特に問7 [7]は基本的事項に関する出題であったが、円安の方向に動く要因ではなく、円安の結果発生する事態として想定される②の選択率が3割近くに上がった。設問文をしっかりと読んで解答する習慣を確立しよう。

第2問 国際化、大衆社会

時事問題もテキストなどで背景の理解を。

得点率は42.0%。「現代社会」特有の出題傾向である、日本を訪ねる外国人の増加という時事的内容からの出題だが、得点率はこの模試の平均よりも低かった。問1 [9]、問5 [13]以外は正答率が4割未満であったが、特に正答率が2割程度と低かったのは、日本における外国人労働者について尋ねた問4 [12]で、この大問で最も低い正答率であった。外国人技能実習制度の現状および問題点を記した内容となっている②・④の選択率が正答率を上回ったが、時事問題をテキストに照らして理解しておけば選ばずにすむ選択肢であった。

第3問 労働

社会保障制度の理解はOK、未学習分野の学習を。

得点率は50.7%。近年注目されている「労働」問題を軸に出題がなされており、この模試の平均を上回る、2番目に得点率が高い大問となった。特に、重要事項である日本の社会保障制度に関する問4 [17]では80%以上の正答率となった。一方、日本の消費者保護について問うた問6 [19]は正答率が

4割を切っており、まだ学習が及んでいない受験者が多かったことが想定される。問6 [19]では正答選択肢以外もまんべんなく選ばれており、まったくイメージができず、とりあえず選んだ受験者が多数であることを示している。18歳成人との関係で重視されているテーマなので、改めて確認しておこう。

第4問 世界の政治制度

一度学習した分野でも復習が必須

得点率は32.8%。「政治・経済」のなかでも早い段階で学習に着手することが想定される分野からの出題が中心の大問であったが、この模試で最も低い得点率の大問となった。そのなかでも**世界各国の大統領制**についての出題であった問2 [23]、**日本の国会**についての出題であった問5 [26]の正答率が2割程度となっている。特に問2 [23]については、アメリカでなくロシアで大統領選挙人制度が存在している③や、フランス大統領と首相の権限を誤っている④の選択率がそれぞれ正答率を超えており、この模試中最も正答率の低い設問となっている。各国の政治制度についての知識が定着していないことが明白である。

第5問 現代の青年

頻出である「青年期」の学習の徹底を。

得点率は54.2%。現代社会の諸課題の一つとして重要な現代の若者文化を切り口とし、青年期など「現代社会」特有の出題傾向が強い内容だったが、この模試中最も得点率の高い大問となった。そのなかで、**青年期**についての問であった問1 [27]が3割程度の正答率で、この大問中では最も正答率が低い設問となっている。問1 [27]に関しては、①を選んだ受験者が3割であった。ルソーの著書『エミール』という重要事項を把握しておらず、他の選択肢の人名でイメージができなかったため、なんとなく知っている『エミール』という事項名で選んでしまった受験者が相当数いることを示す結果となっている。

第6問 戦後の日本政治、地方自治

知っている事項でも学習して確認を。

得点率は44.2%。政治分野からの出題であり、歴史的事項が多い分野からの出題であったが、模試全体の平均に近い得点率の大問となった。そのなか

で、**集団安全保障**の仕組みについて問うた問3 [34]、および**住民投票**について出題した問4 [35]が2割程度の正答率となっている。特に問4 [35]は、条例の制定・改廃の権限が議会にあるとの原則に背く内容の④が4割以上の割合で選ばれており、あやふやな理解の受験者が多いことを示している。なじみの事項でも教科としてきちんと制度などを学習しておこう。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆理論的事項の正確な理解を。

「現代社会」は、常識である程度得点できる、という感覚では本番で合格レベルの得点を取ることは難しい。特に受験者にとってもよくニュースで接する事項を取り上げた第2問「国際化、大衆社会」、および得意な受験者が多いはずの第5問「現代の青年」の出題傾向でも明白だが、**受験者の常識だけでは太刀打ちできない種類の要素が必ず混ざってくる以上、科目として学習することで対応するしかない。**学習していない分野は早急にテキストなどで学習するとともに、1回学習した分野や時事で知ったニュースなどでも、テキストの該当部分をもう1回当たりながら、各分野での用語の示す内容を、体系的に再確認する努力をしてみよう。そうすれば「事項理解が不完全なため、一見正しそうな選択肢に飛びついてしまう」という解答行動を防げる。

◆次回の模試に向けて。

センター試験は、特に努力の成果がはっきりと出やすい。そしてまんべんなく出題されるため、多くの分野に対応できる力を養成する必要がある。また第5問問3 [29]のようなセンター試験独自の出題形式にも慣れる必要がある。受験者には、自分が間違えた分野の復習は当然として、少なくとも「**世界各国の政治制度**」、「**外国為替制度**」、「**青年期**」、「**地方自治の制度**」については、次の模試までに再確認を行い、得意分野にする努力が求められる。